

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月4日

【四半期会計期間】 第199期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社三重銀行

【英訳名】 The Mie Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 種橋潤治

【本店の所在の場所】 三重県四日市市西新地7番8号

【電話番号】 四日市059(353局)3111番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員総合企画部長 宅野一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋1丁目1番1号
株式会社三重銀行 東京事務所

【電話番号】 東京03(3241局)7015番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員東京事務所長 一色孝三

【縦覧に供する場所】 株式会社三重銀行 名古屋支店
(名古屋市中区錦2丁目19番1号)

株式会社三重銀行 東京支店
(東京都中央区京橋1丁目1番1号)

株式会社三重銀行 大阪支店
(大阪市中央区今橋4丁目4番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

(注) 大阪支店は、金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所とするものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成21年度 第3四半期 連結累計期間	平成22年度 第3四半期 連結累計期間	平成21年度 第3四半期 連結会計期間	平成22年度 第3四半期 連結会計期間	平成21年度
		(自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日)	(自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日)	(自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)	(自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)	(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)
経常収益	百万円	28,877	27,874	9,520	8,870	38,133
経常利益	百万円	3,290	3,852	1,211	1,450	5,684
四半期純利益	百万円	1,806	2,070	614	880	
当期純利益	百万円					3,173
純資産額	百万円			81,802	84,888	85,059
総資産額	百万円			1,611,253	1,634,641	1,641,009
1株当たり純資産額	円			591.36	613.62	614.81
1株当たり四半期純利益金額	円	13.40	15.36	4.56	6.53	
1株当たり当期純利益金額	円					23.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	12.63	14.45	4.29	6.13	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円					22.12
自己資本比率	%			4.94	5.05	5.04
営業活動によるキャッシュ・ フロー	百万円	3,142	505			6,309
投資活動によるキャッシュ・ フロー	百万円	6,675	5,099			18,307
財務活動によるキャッシュ・ フロー	百万円	948	948			971
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	百万円			23,241	25,692	21,037
従業員数	人			1,275	1,293	1,261

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、「第5 経理の状況」の「2 その他」中、「(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等」の「損益計算書」に基づいて掲出しております。

なお、第3四半期連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、同「1株当たり四半期純損益金額等」に記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,293 [605]
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、執行役員16人を含み、嘱託及び臨時従業員606人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,125 [443]
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、執行役員16人を含み、嘱託及び臨時従業員444人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

尚、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年10～12月）におけるわが国経済を振り返りますと、雇用情勢に引き続き厳しさがみられたほか、設備投資や住宅投資が低水準で推移しました。さらに、米国やアジア向け輸出の増勢が緩やかになったことに加え、エコカー補助金制度の終了などに伴い、企業の生産活動の持ち直しのテンポが鈍化し、景気は足踏み状態となりました。

また、当行の主な営業地盤であります三重・愛知両県下においても、雇用情勢や住宅投資が低迷したほか、企業の生産活動の改善のペースが輸送機械を中心に鈍化し、景気の動きは一進一退となりました。

このような環境のもと、当行は中期経営計画「信頼と共感」を遂行し、(1) 地元三重・愛知における業容の拡大、(2) Tier 増強、(3) 株主還元率の向上の3点の課題に対処してまいりました。

当第3四半期連結会計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金が減少したことを主因に前年同四半期比6億50百万円減少し、88億70百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息が減少したことなどから、前年同四半期比8億89百万円減少し、74億19百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同四半期比2億39百万円増加し14億50百万円、四半期純利益は、同2億66百万円増加し8億80百万円となりました。

セグメントごとの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益は73億52百万円、セグメント利益は14億89百万円となりました。また、「リース業」の経常収益は12億26百万円、セグメント損失は1億31百万円となり、「その他」の経常収益は7億17百万円、セグメント利益は91百万円となりました。

財政状態の分析

貸出金は地元事業性貸出金並びに住宅ローンの増強に努め、前年度末比27億円増加し1兆1,381億円、預金等は引き続き取引間口の拡大に努めたことにより個人預金は増加したものの、法人預金等の減少により同73億円減少し1兆4,898億円となりました。有価証券は、前年度末比84億円減少し3,807億円となりました。

また、総資産は有価証券の減少を主因に前年度末比63億円減少し1兆6,346億円、負債は預金等の減少などから同61億円減少し1兆5,497億円となりました。純資産は有価証券評価差額が減少したことなどから前年度末比1億円減少し、848億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、国内・国際業務部門の資金運用収支がともに減少したことにより、全体で前年同四半期比1億33百万円減少して51億62百万円となりました。

また、全体の役務取引等収支は前年同四半期比1億4百万円減少して9億73百万円となり、全体のその他業務収支は同4億92百万円増加して5億81百万円となりました。

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合 計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結会計期間	4,953	342		5,295
	当第3四半期連結会計期間	4,897	265		5,162
うち資金運用収益	前第3四半期連結会計期間	6,020	422	73	6,368
	当第3四半期連結会計期間	5,673	314	40	5,946
うち資金調達費用	前第3四半期連結会計期間	1,067	79	73	1,072
	当第3四半期連結会計期間	776	48	40	784
役務取引等収支	前第3四半期連結会計期間	1,071	6		1,077
	当第3四半期連結会計期間	967	6		973
うち役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	1,353	10		1,363
	当第3四半期連結会計期間	1,257	10		1,267
うち役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	281	4		285
	当第3四半期連結会計期間	289	4		294
その他業務収支	前第3四半期連結会計期間	14	103		89
	当第3四半期連結会計期間	576	4		581
うちその他業務収益	前第3四半期連結会計期間	287			287
	当第3四半期連結会計期間	76			76
うちその他業務費用	前第3四半期連結会計期間	302	103		198
	当第3四半期連結会計期間	500	4		505

(注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建諸取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建諸取引であります。但し、円建対非居住者諸取引等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額欄の計数は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門の役務取引等収益は、前年同四半期比96百万円減少して12億57百万円、国際業務部門は横ばいの10百万円となりました。この結果、全体では前年同四半期比96百万円減少して12億67百万円となりました。

一方、役務取引等費用は、全体では前年同四半期比9百万円増加して2億94百万円となりました。

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	1,353	10	1,363
	当第3四半期連結会計期間	1,257	10	1,267
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結会計期間	310		310
	当第3四半期連結会計期間	292		292
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	321	8	330
	当第3四半期連結会計期間	318	9	327
うち証券関連業務	前第3四半期連結会計期間	39		39
	当第3四半期連結会計期間	35		35
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結会計期間	25		25
	当第3四半期連結会計期間	24		24
うち代理業務	前第3四半期連結会計期間	22		22
	当第3四半期連結会計期間	21		21
うち保証業務	前第3四半期連結会計期間	130	0	130
	当第3四半期連結会計期間	139	0	139
うち投資信託窓販業務	前第3四半期連結会計期間	282		282
	当第3四半期連結会計期間	264		264
うち個人年金保険窓販業務	前第3四半期連結会計期間	143		143
	当第3四半期連結会計期間	91		91
役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	281	4	285
	当第3四半期連結会計期間	289	4	294
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	61	3	64
	当第3四半期連結会計期間	60	3	64

(注) 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建諸取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建諸取引であります。但し、円建対非居住者諸取引等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	1,347,907	4,443	1,352,350
	当第3四半期連結会計期間	1,350,631	6,181	1,356,812
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	629,992		629,992
	当第3四半期連結会計期間	649,031		649,031
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	713,349		713,349
	当第3四半期連結会計期間	694,309		694,309
うちその他	前第3四半期連結会計期間	4,564	4,443	9,007
	当第3四半期連結会計期間	7,290	6,181	13,471
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	122,704		122,704
	当第3四半期連結会計期間	133,039		133,039
総合計	前第3四半期連結会計期間	1,470,612	4,443	1,475,055
	当第3四半期連結会計期間	1,483,670	6,181	1,489,851

(注) 1 国内業務部門は円建諸取引、国際業務部門は外貨建諸取引であります。但し、円建対非居住者諸取引等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業 種 別	平成21年12月31日		平成22年12月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,129,024	100.00	1,138,106	100.00
製造業	145,597	12.90	154,267	13.55
農業, 林業	841	0.07	835	0.07
漁業	5	0.00	3	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,794	0.16	1,861	0.16
建設業	65,573	5.81	63,978	5.62
電気・ガス・熱供給・水道業	1,184	0.10	1,090	0.10
情報通信業	3,154	0.28	2,507	0.22
運輸業, 郵便業	51,319	4.54	50,985	4.48
卸売業, 小売業	101,125	8.96	104,142	9.15
金融業, 保険業	72,935	6.46	64,150	5.64
不動産業	219,365	19.43	204,594	17.98
物品賃貸業	72,893	6.46	72,550	6.37
各種サービス業	73,933	6.55	74,490	6.55
地方公共団体	39,900	3.53	41,147	3.62
その他	279,399	24.75	301,498	26.49
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合 計	1,129,024		1,138,106	

(注) 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金が増加したことを主因に、70億95百万円(前年同四半期比26億67百万円減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が売却・償還による収入を上回ったことを主因に、37億50百万円(同53億54百万円増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどから、4億62百万円(同1百万円減少)となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、当第3四半期連結会計期間中に28億82百万円増加し256億92百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項なし。

第3 【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

銀行業セグメント

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予 定年月
						総額	既支払額			
当行		本部他	三重県 四日市市他		新勘定系端末 機導入	555		自己資金	平成22年 12月	平成24年 9月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	134,830,342	134,830,342	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数は1,000株であり ます。
計	134,830,342	134,830,342		

(注) 提出日現在発行数には、平成23年2月1日から四半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

120%コールオプション条項付第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)(平成16年9月9日発行)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	5,100
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,099,009
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 505 (注)1
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日～平成23年10月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	当行普通株式1株の発行価格 505 当行普通株式1株の資本組入額 253
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	(注)4
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権付社債の残高(百万円)	5,100

- (注) 1 当行が時価を下回る発行価額又は処分価額をもって当行普通株式を新たに発行又は当行の有する当行普通株式を処分する場合は、次の算式により新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額(以下「転換価額」という。)を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」は当行の発行済普通株式数(ただし、当行の有する当行普通株式を控除した数とする。)をいう。

また、転換価額は、当行普通株式の分割・併合、当行普通株式の時価を下回る価額をもって当行普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当行普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債の発行が行われる場合、その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

- 2 当行が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできない。また、各新株予約権の一部行使はできない。
- 3 本社債の社債部分と新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。
- 4 新株予約権を行使したときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		134,830		15,295,426		11,144,020

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 96,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 133,727,000	133,727	同 上
単元未満株式	普通株式 1,007,342		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	134,830,342		
総株主の議決権		133,727	

(注) 上記の「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式661株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	96,000		96,000	0.07
計		96,000		96,000	0.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	271	245	274	258	254	244	239	222	234
最低(円)	245	228	240	238	224	226	204	208	209

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、「2 その他」に記載しております。

3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人の四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

なお、有限責任 あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもってあずさ監査法人から名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	26,183	21,340
コールローン及び買入手形	44,154	48,568
買入金銭債権	-	260
有価証券	³ 380,782	³ 389,247
貸出金	¹ 1,138,106	¹ 1,135,339
外国為替	1,304	1,701
リース債権及びリース投資資産	7,870	8,013
その他資産	20,463	17,852
有形固定資産	² 11,774	² 12,216
無形固定資産	3,550	3,845
繰延税金資産	4,890	4,159
支払承諾見返	6,435	8,664
貸倒引当金	10,873	10,200
資産の部合計	1,634,641	1,641,009
負債の部		
預金	1,356,812	1,359,493
譲渡性預金	133,039	137,679
借入金	26,399	25,769
外国為替	8	0
新株予約権付社債	5,100	5,100
その他負債	21,679	18,281
賞与引当金	-	632
退職給付引当金	120	127
執行役員退職慰労引当金	43	41
睡眠預金払戻損失引当金	113	139
繰延税金負債	1	21
支払承諾	6,435	8,664
負債の部合計	1,549,753	1,555,950
純資産の部		
資本金	15,295	15,295
資本剰余金	11,144	11,144
利益剰余金	58,283	57,090
自己株式	38	37
株主資本合計	84,684	83,492
その他有価証券評価差額金	294	1,071
繰延ヘッジ損益	2,303	1,720
評価・換算差額等合計	2,008	649
少数株主持分	2,212	2,216
純資産の部合計	84,888	85,059
負債及び純資産の部合計	1,634,641	1,641,009

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	28,877	27,874
資金運用収益	18,625	18,111
(うち貸出金利息)	15,009	14,372
(うち有価証券利息配当金)	3,552	3,667
役務取引等収益	4,142	3,937
その他業務収益	1,201	979
その他経常収益	4,908	4,845
経常費用	25,586	24,022
資金調達費用	3,554	2,551
(うち預金利息)	2,313	1,244
役務取引等費用	839	874
その他業務費用	703	219
営業経費	14,782	15,308
その他経常費用	5,705 ₁	5,067 ₁
経常利益	3,290	3,852
特別利益	28	0
固定資産処分益	1	0
償却債権取立益	0	0
受取損害賠償金	27	-
特別損失	29	84
固定資産処分損	26	11
減損損失	3	24
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		48
税金等調整前四半期純利益	3,289	3,768
法人税、住民税及び事業税	902	1,561
法人税等調整額	480	117
法人税等合計	1,382	1,678
少数株主損益調整前四半期純利益		2,089
少数株主利益	99	19
四半期純利益	1,806	2,070

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,289	3,768
減価償却費	1,317	1,499
減損損失	3	24
貸倒引当金の増減()	1,173	673
賞与引当金の増減額(は減少)	651	632
退職給付引当金の増減額(は減少)	5	7
執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	26	25
資金運用収益	18,625	18,111
資金調達費用	3,554	2,551
有価証券関係損益()	20	117
為替差損益(は益)	3	1
固定資産処分損益(は益)	25	11
貸出金の純増()減	23,130	2,766
預金の純増減()	6,389	2,680
譲渡性預金の純増減()	13,541	4,640
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	3,641	630
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	32	187
コールローン等の純増()減	9,562	4,674
コールマネー等の純増減()	311	-
外国為替(資産)の純増()減	162	397
外国為替(負債)の純増減()	2	8
リース債権及びリース投資資産の純増()減	580	132
資金運用による収入	17,873	18,114
資金調達による支出	3,443	2,657
その他	1,580	1,889
小計	2,950	2,551
法人税等の支払額	708	2,046
法人税等の還付額	516	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,142	505

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	116,079	54,334
有価証券の売却による収入	52,885	13,685
有価証券の償還による収入	57,247	46,600
有形固定資産の取得による支出	341	330
無形固定資産の取得による支出	389	511
有形固定資産の売却による収入	2	0
その他	1	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,675	5,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	875	875
少数株主への配当金の支払額	2	2
自己株式の取得による支出	2	4
自己株式の売却による収入	0	1
リース債務の返済による支出	67	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	948	948
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,763	4,654
現金及び現金同等物の期首残高	34,004	21,037
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 23,241	1 25,692

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、経常利益は2百万円、税金等調整前四半期純利益は50百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は65百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																
<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>6,177百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>26,455百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>95百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 17,570百万円</p> <p>3 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は40,325百万円であります。</p>	破綻先債権額	6,177百万円	延滞債権額	26,455百万円	3ヵ月以上延滞債権額	11百万円	貸出条件緩和債権額	95百万円	<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>5,912百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>22,311百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>257百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 17,282百万円</p> <p>3 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は41,114百万円であります。</p>	破綻先債権額	5,912百万円	延滞債権額	22,311百万円	3ヵ月以上延滞債権額	10百万円	貸出条件緩和債権額	257百万円
破綻先債権額	6,177百万円																
延滞債権額	26,455百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	11百万円																
貸出条件緩和債権額	95百万円																
破綻先債権額	5,912百万円																
延滞債権額	22,311百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	10百万円																
貸出条件緩和債権額	257百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 その他経常費用には、貸出金償却10百万円、貸倒引当金繰入額1,504百万円、株式等償却215百万円及び株式等売却損212百万円を含んでおります。</p>	<p>1 その他経常費用には、貸出金償却4百万円、貸倒引当金繰入額1,166百万円及び株式等償却556百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成21年12月31日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>23,473</td> </tr> <tr> <td>普通預け金</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>その他の預け金</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>23,241</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	23,473	普通預け金	51	その他の預け金	179	現金及び現金同等物	23,241	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成22年12月31日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>26,183</td> </tr> <tr> <td>普通預け金</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>その他の預け金</td> <td>391</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>25,692</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	26,183	普通預け金	99	その他の預け金	391	現金及び現金同等物	25,692
現金預け金勘定	23,473																
普通預け金	51																
その他の預け金	179																
現金及び現金同等物	23,241																
現金預け金勘定	26,183																
普通預け金	99																
その他の預け金	391																
現金及び現金同等物	25,692																

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当第3四半期連結 会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	134,830
自己株式	
普通株式	96

2 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	437	3.25	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	437	3.25	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	24,236	3,689	950	28,877		28,877
(2) セグメント間の内部 経常収益	112	85	1,149	1,346	(1,346)	
計	24,348	3,775	2,100	30,224	(1,346)	28,877
経常利益	2,924	182	243	3,350	(60)	3,290

- (注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。各事業の主な内容は次のとおりであります。
(1) 銀行業.....銀行業
(2) リース業.....リース業
(3) その他の事業.....クレジットカード業、信用保証業、コンピュータシステム開発・運行業他

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載して
おりません。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中核に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、連結会社の事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、国債・投資信託・保険の窓販、社債の受託及び登録業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	23,517	3,383	26,900	973	27,874		27,874
セグメント間の内部経常収益	101	66	168	1,161	1,330	1,330	
計	23,619	3,450	27,069	2,135	29,204	1,330	27,874
セグメント利益又は損失()	3,647	96	3,550	347	3,898	45	3,852

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業、コンピュータシステム開発・運行業を含んでおります。

3 セグメント利益又は損失()の調整額 45百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日現在)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金預け金	26,183	26,183	
コールローン及び買入手形	44,154	44,154	
有価証券	379,242	379,435	192
貸出金	1,138,106		
貸倒引当金	9,834		
	1,128,272	1,139,993	11,721
資産計	1,577,852	1,589,765	11,913
預金	1,356,812	1,357,519	706
譲渡性預金	133,039	133,039	
借入金	26,399	26,416	17
負債計	1,516,251	1,516,975	724
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,844	2,844	
ヘッジ会計が適用されているもの	(3,845)	(3,845)	
デリバティブ取引計	(1,000)	(1,000)	

(注) 1 現金預け金の時価の算定方法

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

2 コールローン及び買入手形の時価の算定方法

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債権及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

私債は内部格付に基づく区分ごとに、元金及び保証料の合計額を同様の取引を行った場合に想定される利率及び保証料率で割り引いて時価を算定しております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態であると判断し、当四半期連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ブローカーより入手した理論価格を、適切性検証の上、使用しております。当該理論価格は、変動利付国債から発生する将来キャッシュ・フローを予想し、それを割り引いて現在価値を算定する方法で計算された価格に、ブラック・ショールズ型のオプション・モデルで計算したゼロフロアオプションの価値を加算する方式で算出された理論価格に基づき算定されております。なお、上記計算における主たる価格決定変数は、マーケットイールド及びフォワードレートボラティリティであり、マーケットイールドとして「国債スポットレート」が、また、フォワードレートボラティリティとして「円スワップションボラティリティ」がそれぞれ使用されております。

なお、満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものに関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

4 貸出金の時価の算定方法

貸出金のうち、変動金利によるもので要管理先に対するもの以外のものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。要管理先に対するもの及び固定金利によるものは、貸出金の種類及び内容格付に基づく区分ごとに、元金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

5 預金及び譲渡性預金の時価の算定方法

要求払預金については、四半期連結会計期間末に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、預金の種類ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を基礎として算定しております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

6 借入金の時価の算定方法

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

7 デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ・金利キャップ・金利スワップション)、通貨関連取引(通貨スワップ・先物外国為替・通貨オプション)、商品関連取引(商品スワップ)であり、割引現在価値、オプション価格計算モデル等により算出しているほか、商品関連取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出した価額によっております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

当第3四半期連結会計期間末

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年12月31日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	16,000	16,115	115
地方債			
短期社債			
社債	1,378	1,400	22
その他	5,500	5,554	54
外国債券	5,500	5,554	54
その他			
合計	22,878	23,070	192

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	24,924	29,465	4,541
債券	236,209	239,623	3,414
国債	111,014	113,164	2,149
地方債	65,607	66,595	987
短期社債			
社債	59,587	59,864	276
その他	94,656	87,275	7,381
外国債券	77,681	72,410	5,271
その他	16,974	14,864	2,110
合計	355,790	356,364	573

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、726百万円(うち、株式552百万円、その他174百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて、30%以上下落したものを「著しく下落した」とし、そのうち50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復可能性があるものと認められるもの以外について減損処理を行っております。市場価格のない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、原則実質価額まで減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

当第3四半期連結会計期間末

(1) 金利関連取引(平成22年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	281,015	1,282	1,282
	金利オプション	10,500	141	141
	その他	76,298	250	250
	合計		1,673	1,673

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成22年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	140,430	1,557	1,557
	為替予約	8,299	405	405
	通貨オプション	764	0	0
	その他			
	合計		1,153	1,153

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成22年12月31日現在)

該当事項なし。

(4) 債券関連取引(平成22年12月31日現在)

該当事項なし。

(5) 商品関連取引(平成22年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物 商品スワップ			
店頭	商品先渡			
	商品スワップ	1,093	17	17
	商品オプション			
	合計		17	17

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

2 商品は石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引(平成22年12月31日現在)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	613.62	614.81

2 1株当たり四半期純利益金額等

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	13.40	15.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	12.63	14.45

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	1,806	2,070
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	1,806	2,070
普通株式の期中平均株式数	千株	134,752	134,742
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益調整額	百万円	23	23
うち支払利息(税額相当額控除後)	百万円	22	22
うち支払手数料(税額相当額控除後)	百万円	1	1
普通株式増加数	千株	10,099	10,099
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、四半期レビューを受けておりません。

損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	9,520	8,870
資金運用収益	6,368	5,946
(うち貸出金利息)	4,987	4,752
(うち有価証券利息配当金)	1,360	1,173
役務取引等収益	1,363	1,267
その他業務収益	287	76
その他経常収益	1,500	1,579
経常費用	8,308	7,419
資金調達費用	1,072	784
(うち預金利息)	674	354
役務取引等費用	285	294
その他業務費用	198	505
営業経費	4,891	5,032
その他経常費用	1	1,813
経常利益	1,211	1,450
特別利益	0	0
固定資産処分益		0
償却債権取立益	0	0
特別損失	11	25
固定資産処分損	11	3
減損損失		21
税金等調整前四半期純利益	1,200	1,425
法人税、住民税及び事業税	286	26
法人税等調整額	246	563
法人税等合計	532	589
少数株主損益調整前四半期純利益		835
少数株主利益又は少数株主損失()	53	44
四半期純利益	614	880

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 その他経常費用には、貸出金償却6百万円、貸倒引当金繰入額440百万円、株式等償却115百万円及び株式等売却損105百万円を含んでおります。	1 その他経常費用には、貸出金償却2百万円、貸倒引当金繰入額608百万円及び株式等償却44百万円を含んでおります。

セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	8,002	1,181	336	9,520		9,520
(2) セグメント間の内部 経常収益	27	24	375	427	(427)	
計	8,029	1,206	712	9,948	(427)	9,520
経常利益	1,039	100	79	1,219	(8)	1,211

- (注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。各事業の主な内容は次のとおりであります。
(1) 銀行業.....銀行業
(2) リース業.....リース業
(3) その他の事業.....クレジットカード業、信用保証業、コンピュータシステム開発・運行業他

(所在地別セグメント情報)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

(国際業務経常収益)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	7,329	1,212	8,541	328	8,870		8,870
セグメント間の内部経常収益	23	14	38	388	426	426	
計	7,352	1,226	8,579	717	9,296	426	8,870
セグメント利益又は損失()	1,489	131	1,358	91	1,449	0	1,450

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業、コンピュータシステム開発・運行業を含んでおります。
3 セグメント利益又は損失()の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

1 株当たり四半期純損益金額等

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	4.56	6.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	4.29	6.13

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	614	880
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	614	880
普通株式の期中平均株式数	千株	134,750	134,739
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益調整額	百万円	7	7
うち支払利息(税額相当額控除後)	百万円	7	7
うち支払手数料(税額相当額控除後)	百万円	0	0
普通株式増加数	千株	10,099	10,099
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(2) 中間配当

平成22年11月12日開催の取締役会において、第199期の中間配当につき次のとおり決議致しました。

中間配当金の総額 437百万円
1株当たり中間配当金 3円25銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月10日

(注) 平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、配当を行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月3日

株式会社三重銀行
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 岡野英生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柏木勝広
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 實
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三重銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三重銀行及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月3日

株式会社三重銀行
取締役会御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡野英生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木勝広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木實

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三重銀行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三重銀行及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。